令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

農業高校としての機能を最大限に活かし、都市の食と農の発展と環境保全に貢献するスペシャリストを育成し、地域に必要とされる学校をめざす。

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の定着と、これらを活用して主体的に課題を解決するための思考力、判断力、表現力、創造力などを身に付けさせる。
- 2 SDGs の理解、生命と人権、自然と環境を大切にする態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援 する。
- 3 実験・実習・課題研究などを通して、専門的な知識・技能・社会人としての基礎を身につけさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力やチャレンジ精神を育む。
- 4 地域や産業界等との連携を密にし、多様な社会資源を活用した教育活動を展開し、地域からの府立高校としての期待やニーズに応える。

2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成
 - (1) 社会に開かれた教育課程の実践
 - ア 農業高校としての強みを活かし、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるための資質・能力を育むための教育課程を実施する。
 - イ 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」といった資質・能力を着実に育成する。
 - *各教科における育成したい資質・能力を明確化し、「観点別学習状況の評価」方法を確立する。
 - (2) 教科等で身に付けさせるべき基礎学力について研究し、それらを定着させるための組織的な指導を行う。
 - ア 1年生の国語、数学、英語において、習熟度別少人数授業を導入し、個々の生徒に応じた、きめ細かな指導により「できた」「わかった」の授業場面を 大切にし、基礎学力を向上させる。
 - *授業アンケート項目8「授業内容に興味・関心をもつことができた」(R2 3.24 R3 3.29 R4 3.41)を令和7年度には3.44にする。
 - イ アクティブラーニング、宿題の活用、放課後等の補習・講習などにより、授業時間以外での学習を増加させ、生徒が主体的に学習に取り組むための環境 づくりを進める。
 - *授業アンケート項目1「必要な学習(課題、宿題等)ができている」(R2 3.37 R3 3.39 R4 3.53)を令和7年度には3.55にする。
 - ウ リーディング GIGA ハイスクール事業で導入された ICT 機器を活用し、授業内での1人1台端末の活用をより積極的に行い、自学自習とアウトプット習慣の確立をめざす。
 - *学習支援クラウドサービスの活用により、自宅での自学自習の習慣づくりをおこなう。
 - *授業内外での利用率向上をめざし、1人1台端末の有効な利用方法について共有を図る。
 - (3) 専門教科において課題解決能力の育成を図り、実践的で高度な専門技術、知識習得へつなげていく。
 - ア 卒業後を見据えた各科、各コースで育むべき力を明確にし、その育成のために必要なカリキュラム、授業方法、普通教科との連携方法について研究する。
 - *授業アンケート項目9「知識や技能が身についたと感じている」(R2 3.27 R3 3.32 R4 3.43)を令和7年度には3.46にする。
 - イ 課題研究や農業クラブ活動での研究プロジェクトを通じ、課題解決能力につながる思考力、判断力、表現力、創造力を育成させる。
 - *農業クラブ大阪府研究発表会に向けた校内での発表本数を増加させる。
 - ウ 「知財力開発校支援事業」の研究指定を生徒の知的財産への理解向上、創造性、主体性、自主性の醸成につなげていく。
 - *知的財産教育を教育活動に定着させる。
 - *地域連携を深め、地域に根差した「園芸高校ブランド」を形成する。
- 2 安全安心で魅力ある学校づくり
 - (1) 生徒に自ら律することのできる規律・規範意識の醸成を図る。
 - ア 教職員全員が一丸となり、時間を守り、社会から信頼される生徒を育成するために、欠席、遅刻、頭髪、ピアス、授業規律、携帯電話モラル、登下校時 のマナー、清掃活動、美化などに対する指導を徹底する。
 - *遅刻による早朝指導対象生徒数(R2 119 名 R3 70 名 R4 77 名)を毎年1割以上減らし、令和7年度には50名にする。
 - (2) 修学上の支援を必要とする生徒に対する支援体制の充実とともに、職員のカウンセリングスキルの向上、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を確立する。
 - ア 職員研修の充実、教育相談体制、いじめ防止体制をさらに充実するとともに、生徒の豊かな心を育むため教職員の意識・意欲の醸成を図る。
 - *生徒向け学校教育自己診断項目「先生は生徒のことを一生懸命考えてくれる」(肯定率 R2 70% R3 83% R4 90%)を令和7年度には95%にする。
 - イ 生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援の充実を図る。
 - *ともに学びともに育つという理念にもとづき、自立支援コースを含めた学校全体の支援教育体制・情報共有体制を完成させる。
 - ウ 中途退学・不登校の未然防止のため、関係機関との連携やスクールカウンセラー等の専門人材の活用を進め、生徒の状況に応じた指導を推進する。 *年度末の進級率・卒業率(R2 96% R3 97% R4 92%)を令和7年度に99%とし、それを維持する。
 - (3) 学校の魅力の発信
 - ア 府民、地域、中学校等へ学校情報を迅速かつ魅力的に発信する。
 - *学校説明会や体験入学会の充実、広報資料作成、学校ウェブページ更新、報道提供を推進する。
 - *地域や企業との連携を深め、中学校への出前授業の充実や近隣市町村・企業との合同事業を活性化する。
- 3 夢と志を持つ生徒の育成
 - (1) 専門知識・技術を活かした、キャリア形成、進路指導、進路実現をめざす。
 - ア 就職希望者については、担任・学科・進路が協力し、農業現場を含めた企業実習や見学に参加させ、ミスマッチの無い就職指導を行う。
 - *学校紹介による就職率100%を維持する。関連分野への就職を促す。専門的知識・技術を生かした専門職への就職を進める。
 - イ 進学希望者については、進路指導部が主体的に学年、学科、教科と連携し、農業クラブ活動や講習会への参加、小論文指導など、個に応じた進学指導体制を確立する。
 - *大学進学に対応した新教育課程でのPDCAに基づいた授業改善を行い、より充実した教科指導を行う。
 - *国公立大学や難関私立大学への進学者 10 名以上を目標とする。(進学者数 R2 8人 R3 11 人 R4 16 人)
 - ウ 学校から、社会・職業へと移行した後まで見通した系統的な指導をし、各学科の学習内容を深めるとともに、キャリアアップを図るため、資格取得等を 積極的に推奨する。
 - *導入したキャリア・パスポートについてキャリア形成に向けての有効な活用を図る。
 - *アグリマイスター顕彰制度認定者 (R2 2名 R3 7名 R4 8名) を令和7年度には12名にする。
 - *キャリアコンサルタントを活用しながら、早期から進路についての意識の醸成を図る。

- エ 生徒一人ひとりの力を伸ばしていくために、教員力(教員一人ひとりの魅力)の強化
- *教員一人ひとりの指導力の向上のために、常に一歩先への意識を持ち、先端技術の習得や外部への研修、校内のみならず、他校への授業見学を積極的に支援する。
- (2) 特別活動や生徒会活動、農業クラブ活動を通じて生徒の自己有用感を醸成するとともに、集団や学校への帰属意識を高める。
 - ア 行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる能力を育成する
 - *生徒向け学校教育自己診断項目「高校生活に自分なりの目標を持っている」(肯定率 R2 72% R3 72% R4 78%)を令和7年度には80%にする。
 - イ 農業クラブを活性化させることにより、達成感を多く味あわせ、科学的背景をもった、農業技術者としての成長を図る。
 - *農業クラブ加入率 (R 2 46% R 3 40% R 4 58%) を令和7年度に60%とし、それを維持する。生徒、保護者、地域関係者等を対象とした研究発表会を開催する。
- 4 校務の効率化と働き方改革の推進
 - (1) ICT の活用
 - アグループウェア等を活用した、ペーパーレス化、校務運営の効率化を図る。
 - *教職員の一人ひとりの業務の見える化を行い、業務分担の見直しを行う。
 - *会議の精選等を進め、参集型でなく、個々の場所での会議の参加をめざす。
 - *業務で作成した完成ファイル、マニュアルの作成共有化により、事務作業時間を減らす。
 - (2) 教職員のライフステージに応じた働き方改革の実施
 - ア ライフステージに応じた働き方改革を進め、生徒の教育とやりがいのある教員生活の両立を図る。
 - イ 学科・教科を超えたワーキンググループでの活動を通して、学校経営への参画意識を醸成し、ミドルリーダーを育成する。
 - *教職員の業務の見える化により、定時退庁日(マイ定時退庁日)をきめ、学期ごとに自己評価を実施。
 - (3) 教職員の服務規律等についての意識向上を徹底する。
 - ア 学期ごとに服務規律やハラスメントについての規範意識を醸成する。
 - *教職員の問題事象をなくし、綱紀保持の事例を共有し、ハラスメントについても問題意識を持って公務に当たるように研修を実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[令和 6年 1月実施分]

学校運営協議会からの意見

1 令和5年度學校教育自己診断(保護者)分析

(結果)

- ・32 項目中24 項目で80%以上の肯定率であり、最低は間24(学校の施設設備は学習環境の面でほぼ満足できる)の62%であった。
- ・昨年度比で 10%以上向上したものはなく、10%以上低下したのは問 24 のみであった。
- ・問9 (地域連携を積極的に行っている),問10 (独自の教育活動に取組んでいる)、問15 (文化祭・体育祭、宿泊行事に、子どもは積極的に参加している)、問27 (子供に関するプライバシーが守られている)の4項目で、肯定率90%以上と高かった。

(考察)

- ・問24の肯定率が低いのは施設・設備の老朽化が原因である。これは、 教員や生徒も同様の結果となっており、問25(事故の防止に配慮し、 施設・設備の点検を行っている)の設問でも9%低下している。記述 回答でも多くの保護者が老朽化について心配しており、施設設備の充 実が早急に対処すべき課題であると言える。
- ・全31項目において肯定率70%以上であり、多くの保護者が満足されていることが分かる。
- 2 令和5年度學校教育自己診断(生徒)分析

(結果)

- ・33 項目中 15 項目で 80%以上の肯定率が、問 21 (ボランティア活動や 地域活動に積極的に参加している)、問 26 (自分は生徒会活動に関心 が高い)の 2 項目で 50%以下の肯定率となった。
- ・昨年度比で10%以上向上した項目はなく、10%以上低下した項目は問33(学習支援クラウドサービスは学習に役に立っている)のみであった。
- ・問3 (他の学校にない特徴がある)、問5 (実習や実験に関する施設や設備が整っている)、問13 (先生は責任をもって授業やその他の仕事にあたっている)、問14 (自分は授業にまじめに取り組んでいる)、問24 (他の学校に比べて就職に有利だ)、問31 (この学校に入学してよかった)の6項目で、肯定率90%以上と高かった。

(考察)

- ・問21の肯定率が低いのは、コロナの影響等で地域との交流が少なかったのが要因と考えられる。
- ・問26と問29(放課後の農業クラブ生徒会クラブに取組んでいる)の 肯定率が低いのは、農業クラブと生徒会の2つの活動があり、線引き や活動内容が類似しており、全体的に活動がわかりにくいため低迷し ていると考えられる。
- ・問33の項目が10%低下しているが、コロナ明けでICT活用が減少したためと推察される。継続的な学習を定着させ、基礎学力を身に付けられるよう活用していきことが重要である。
- 3 令和5年度學校教育自己診断(教職員)分析

- 第1回(6/28)
- 会長・副会長の選出
- 保護者からの意見の提出状況
 - ・教頭より、保護者からの意見書の提出状況について報告があった。保護者から意見書の提出はなかった。
- 令和5年度学校経営計画及び学校評価
 - ・委員より、リーディング GIGA ハイスクールの取組みについて質問があり、校長および教頭より概要を説明した。
 - ・委員より、農業高校の特色を生かし、生徒たちに多様な経験値を身に付けさせる必要 があるとの意見があった。
 - ・委員より、進路指導において、高等学校で実学を学ぶ意義について経営計画に盛り込むとよいとの助言があった。
- 令和5年度各分掌等の取組目標
 - ・委員より、志願者の確保と入学者の現状について質問があり、校長より現状報告を行った。
 - ・フラワーファクトリ科長からは、入学者の意欲の低下を危惧する意見があった。
 - ・委員より、学校として生徒に求める学力設定について、戦略的に取り組むべきである、 との助言指導があった。
 - ・委員より、中学校における1人1台端末の活用の現状について報告するとともに、本校における生徒の学習活動について助言があった。
- 令和4年度卒業生進路状況
 - ・ 首席より、令和4年度の進路状況について報告があった。
 - ・ 委員より、進学者が増加した理由について質問があり、首席より説明を行うとともに、ミスマッチのない進路指導の体制への取組みについて報告した。

第2回(11/20)

- 保護者からの意見の提出状況
- ・ 教頭より、保護者からの意見書の提出状況について報告があった。保護者から意見書の提出はなかった。
- 第1回授業アンケートについて
 - ・委員より、実業高校だからこそ座学の教科科目のサポートを行うなど、生徒のフォローが大切である、との助言があった。
 - ・委員より、アンケート結果は肯定的な意見が多く、これは学校としてのアピールポイントになるとの意見があった。
 - ・委員より、アンケートの細かい分析よりも、生徒理解や生徒意識が低いといった特徴 的な部分を分析することが大切である、との助言指導があった。
- 進路概況について
 - ・ 委員より、農校推薦等の制度を利用した進学について、アピールすべきとの助言があった。
 - ・委員2名より、園芸高校ならではの資格取得に関する情報や、複数の新聞で取り上げられている取組みなどについて、本校生徒のみならず中学生に対して積極的に訴求すべき、との意見があった。
- スクール・ポリシーについて
- ・ スクール・ポリシーをいかに生徒募集につなげるかが大切である、との助言があった。

第3回(2/21実施)

○ 保護者からの意見の提出状況

(結果)

- ・全38項目中24項目で80%以上の肯定率が、問32(施設・設備の拡充は長期的見通しに立って計画されている)の1項目のみで50%以下の肯定率となった。
- ・昨年度比で10%以上向上したのは、問2(教育活動全般にわたる評価を行い次年度の計画に生かしている)、問10(いじめが起こった際の体制が整っており、迅速に対応ができている)、問16(生徒基活動を通じて生徒が民主的な手続きを経て主体的に活動できるよう、学校全体で支援している)、問34(教育活動に必要な情報について生徒・保護者や地域への周知に努めている)の4項目であり、10%以上低下した項目はなかった。
- ・問7(生徒の問題行動の防止や、起きたときに組織的に対応することができている)、問10(いじめが起こった際の体制が整っており、迅速に対応ができている)、問11(生徒一人ひとりが興味・関心・適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい指導を行っている)、問23(教育活動には生徒や保護者のニーズに合った特色がある)、問36(公文書の収受・発送・保管に対する管理が適切に行われている)、問37(指導要録の記入・点検が年度内に適正に行われている)の6項目で、肯定率90%以上と高かった。

(考察)

- ・問32の肯定率が低いのは施設・設備の老朽化が原因である。これは、 保護者や生徒も同様の結果となっており、施設設備の充実が早急に対 処すべき課題と言える。
- ・問16が前年比16%と上昇しているが、これは生徒会の活動(代議委員会の開催など)が活発になってきたからと考えられる。
- ・問2が前年度比 13%と上昇しているが、これはPDCAサイクルが 良好に機能している結果と考えられる。

- ・教頭より、保護者からの意見書の提出状況について報告があった。保護者から意見書 の提出はなかった。
- 学校経営計画および学校評価について
 - ・委員より、Web 会議の推進について肯定的な意見があった。
 - ・委員より、インスタグラム等の若い世代に訴求するための情報発信を行うことは重要 である、との助言があった。
 - ・委員より、地域との連携についてどう進めていくかが重要である、との助言があった。
- 令和5年度各分掌等の取組目標・評価について
 - ・委員より、農作業中の安全の確保、特に年度初めの授業等で安全指導を実施するなど の取組みが大切である、との助言があった。
 - ・委員より、安全のためには生徒自身に様々な経験を積ませることが大切であり、教員 にはその見極めを行う能力が求められる、との指導があった。
 - ・委員より、各分掌等において具体的な自己評価がなされており、PDCAが有効に活用されている、との意見があった。
- 令和5年度卒業生の進路状況について
 - ・委員より、大学の入試制度について大学教員の立場から様々なアドバイスがあった。
 - ・委員より、就職も進学も非常に優秀な成果が出ている。生徒の幅広いニーズに対応しているということに自信を持って取り組んでもらいたい、との意見があった。
- 学校教育自己診断について
 - ・委員より、肯定感が上がっている項目が多数あり素晴らしい、今後は低い項目を上げていけるように頑張ってもらいたい、との意見があった。
 - ・委員より、生徒が学校に対して前向きに評価していることは素晴らしい、この評価を 生徒の募集につなげられるよう学校のメリットをアピールしていくことが重要であ る、との助言があった。
- 授業アンケートについて
 - ・委員より、全体的に生徒の肯定感が増加傾向にあることがわかる、との意見があった。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度值]	自己評価
	(1) 教科等で身に 付けさせるべき基 礎学力について研 究し、それらを定 着させるための組 織的な指導を行	た、きめ細かな指導により「できた」「わかった」の授業場面を大切にし、基礎学力を向上	「授業内容に興味・関心をもつことができた」を	ア・授業アンケート項目8 3.53 (◎)
	Ž.	イ ・アクティブラーニング、宿題の活用、放課 後等の補習・講習などにより、授業時間以外 での学習を増加させ、生徒が主体的に学習に 取り組むための環境づくりを進める。	「必要な学習(課題、宿	生徒の代議員が「授業準備週間」として学期ご とに生徒自身が集中して授業に取組もうとする
1 確 か な		ウ・リーディング GIGA ハイスクール事業で導入された ICT 機器を活用し、授業内外での1人1台端末の活用をより積極的に行い、自学自習とアウトプット習慣の確立をめざす。 ・より有効な利用をしている教員の公開授業を行い、その活用方法の共有を図る。	スの活用により、自宅での自学自習の習慣づくりをおこなう。平日の学習時間を1時間以上と	ウ・平均学習時間 22分 春と秋に2回学習調査を 行った。平均学習時間が減少したのは、平日の学習 時間が0分の生徒の増加によるものであるが、一方 で学習支援クラウドサービスを使うことで1時間以 上の学習をする生徒の増加も見られる。データを活 用し、意欲を持って取組める仕組み作りが必要(△)
学力の育成			上をめざし、1人1台端 末の有効な利用方法に	・1人1台端末に係る公開授業は、10月30日に園芸高校 ICT 授業 DAY として、保護者、府立高校関係者に公開授業を実施。保護者参加数10人 府立学校関係者7人参加。(○) ICT 関連の研修を2回(4月・12月)実施。
	(2)専門教科において課題解決能力の育成を図り、実践的で高度な専門技術、知識習得へ	ア 卒業後を見据えた各科、各コースで育むべき 力を明確にし、その育成のために必要なカリ キュラム、授業方法、普通教科との連携方法 について研究する。	「知識や技能が身につ	
	12例、知識自得へつなげていく。	イ 課題研究や農業クラブ活動での研究プロジェクトを通じ、課題解決能力につながる思考力、 判断力、表現力、創造力を育成させる。	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	イ・発表本数 35 本。発表件数は昨年同様だが、運営上の発表本数上限が 36 本であり、府大会において、6 部門中、3 部門において近畿大会に出場することができたため、発表本数としては目標に達していないが、発表内容が充実し、生徒の課題解決力の向上が見られた。(○)

		_	_	村立園云尚寺子仪
			・リーディング GIGA ハイス クールで導入された機 器を利用し、府立東淀川 工業高等学校との連携 を進める。	緑化科の生徒と府立東淀工業の生徒のコラボレ ーション作品を作成し、淀翔モールにて販売活
		ウ 「知財力開発校支援事業」の研究指定を生徒の知的財産への理解向上、創造性、主体性、自主性の醸成につなげていく。	ウ・知的財産教育を教育活動 に定着させる。 ・地域連携を深め、地域に 根差した「園芸高校ブラ ンド」を形成する。	
2 安全安心で魅力ある学校づくり	(1)生徒に自ら律することのできる規律・規範意識の 酸成を図る。	ア ・教職員全員が一丸となり、時間を守り、社会から信頼される生徒を育成するために、 欠席、遅刻、頭髪、ピアス、授業規律、携帯電話モラル、登下校時のマナー、清掃活	者生徒数を 65 名にす る。[70 名]	生徒にも自覚を促すことができた。(◎)
		動、美化などに対する指導を徹底する。 ・授業開始時の指導を特に徹底する。 ・繰り返し遅刻や違反をする生徒については 学年、学科と協力し、生徒の背景にも気を 付けながら寄り添って指導していく。		生徒の代議員が「授業準備週間」として学期ご とに生徒自身が集中して授業に取組もうとする 姿勢が見られた。
	(a) (6) (b) (c) (c) (d)		・繰り返し早朝登校にな る生徒に対して、学年・ 学科で取り組めたか検 証する。	密に取り組んだ。学年ごとに、「遅刻防止強化週
	(2) 修学上の支援 を必要とする生徒 に対する支援体制 の充実とともに、 職員のカウンセリ ングスキルの向 上、生徒を取り巻	教育相談委員会の定期開催。早期のいじめの発見対応を学年・いじめ対策委員会でできるスキームを確立する。	断項目「先生は生徒のこ	
	て、工作を取りを く状況等の把握と 生徒に向き合う指 導を確立する。	イ ・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、		で機能的に行えた。(◎)
		・担任だけで抱えるのではなく、学校全体 と して取り組めるよう情報共有の場を 設ける。	・学年別情報共有会が実施できたか。	・学年別情報共有会を1・2学期どちらも実施できた。(◎)
		ウ ・中途退学・不登校の未然防止のため、関係機関との連携やスクールカウンセラー等の専門人材の活用を進め、生徒の状況に応じた指導を推進する。	徒に対して、カウンセ	
		・学校へ適応できてない生徒を早期発見し、 学年・学科・家庭と連携しながら、丁寧 な対応をする。	・適応できていない生徒 を早期発見し、連携を 取りながら対応できた か。7月までの早期 転・退学の数を0にす る。[2名]	担任の丁寧な面談により、生徒の実態をよくつ
	(3) 学校の魅力の 発信		・年度末の進級率・卒業 率を 95%にする。 [92%]	・年度末進級率・卒業率 93% (△)
		ア ・SNS や学校 Web ページの更新を定期的に行い、府民、地域、中学校等へ学校情報を迅速かつ魅力的に発信する。		る説明を実施し、中学生にも好評であった。また、学校説明会で学科説明だけでなく、校舎案内や体験授業にも取組めた。体験入学での Web ページの閲覧割合 80.8% (○) インスタグラムの閲覧割合は 30%にとどまった。今後の後方の在

以上をめざす。

			・地域や企業との連携を深め、中学校への出前授業の充実や近隣市町村・企業との合同事業を活性化できたか。連携事業数5件[3件]	小学校への出前授業2校 中学校への説明会(生徒・保護者向け) 6校
3	(1)専門知識・技術 を活かした、キャリ ア形成、進路指導、進 路実現をめざす。	ア ・就職希望者については、担任・学科・進路	し、専門的知識・技術を	・今年度初めて、インターンシップを実施するこ
夢と志を持つ生徒の育成		イ ・進学希望者については、進路指導部が主体 的に学年、学科、教科と連携し、農業クラ ブ活動や講習会への参加、小論文指導など、 個に応じた進学指導体制を確立する。	育課程で、PDCA に基づ	門教科の選択についても検討の必要がある。 (△) 夏季休業期間中の講習の実施し、意欲の醸成を 図った。次年度は、大学見学を実施しさらに進学
			・国公立大学や難関私立 大学への進学者 10 名以 上を目標とする。 [16 名]	
	(1)ICT の活用	ア ・業務の見える化を行い、仕事量について共 通理解をする。(目標設定面談時に、各自の 業務内容・繁忙期等を記載した用紙を作成 して、業務量を確認する。)	たか。本年度の業務を記	
4		・グループウエア等を活用した、ペーパーレ ス化、校務運営の効率化を図る。	ペーパーレス化がきたか。今年度の紙の使用量を5%削減する。	・用紙購入量 更紙 43%削減 PPC紙 11%削減 運営委員会・職員会議資料重量 45.5%削減 (○)
校務の効率化と関		・会議の実施の精選を進め、参集型でなく、 Web 会議システムを利用し、個々の場所で の会議への参加をめざす。	 ・会議の精選等ができたか。年間会議回数を1割削減。[40回] ・Web会議システムを利用して会議を実施できたか。[0回] 	
働き方改革の推進	(2) 教職員のライ フステージに応じた 働き方改革の実施	・共有フォルダに、引継ぎ文書(マニュアル) や完成ファイルを蓄積するシステムを構築する。		・分掌・学年の、完成ファイルを共有化できてい る。作成率(100%) (○)
. Æ	別で刀以牛V7天旭	ア ・ライフステージに応じた働き方改革を進め 生徒の教育とやりがいのある教員生活の両 立を図る。		ア・目標設定面談時での相談率 20% (△) 次年度は、年度当初の職員会議で記入してもら い、見通しをもって業務に取組める工夫をする。
			・教職員の業務の見える 化により、定時退庁日 (マイ定時退庁日)を決 め、学期ごとに自己評価	・定時退庁率 65.4% 検定実施や行事のために、超過勤務をどうして も生じてしまう時期がある。業務の偏りの見直 しにより、定時退庁率の改善をめざす。(△)

			州
		を実施できたか。府の定 時退庁日の定時退庁率 80%をめざす。	
(3) 教職員の服務 規律等についての意		,	校説明会等での工夫を行うことができた。次年 度は、研修等の中にグループワークを取り入れ 交流を深め、意見を活発に交わせる組織作りを
識向上を徹底する。	ア ・学期ごとに服務規律やハラスメントについての規範意識を醸成する。	ア・教職員の問題事象をなくし、綱紀保持の事例を共有し、ハラスメントについても問題意識を持って公務に当たるように研修を実施する。綱紀保持の研修年2回以上実施。	個人情報の取り扱いや、成績の処理等について は、学期ごとに取り扱いのへの注意喚起を次年